2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　日本インシュレーション株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　5368　　URL　https://www.jic-bestork.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　　(氏名) 中野　強
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員管理本部経営企画部部長　(氏名) 金子　一郎　　(TEL) 06-6210-1250

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　　個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,109	△15.6	418	△39.7	405	△42.2	248	△48.2
2026年３月期中間期	7,236	27.5	693	78.1	701	72.6	478	50.7

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　360百万円(△40.3%)　2026年３月期中間期　604百万円(160.2%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	28.58	－
2026年３月期中間期	55.28	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	18,048	14,836	82.2
2026年３月期	18,840	14,800	78.6

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　14,836百万円　　2026年３月期　14,800百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	40.00	40.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,050	△9.3	1,125	△30.2	1,070	△33.3	734	△37.7	84.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,707,200株	2026年３月期	8,707,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	16,057株	2026年３月期	39,943株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,679,075株	2026年３月期中間期	8,660,076株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。したがって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性も有しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかに回復しております。一方で、中東情勢等の影響を注視する必要があるほか、金融資本市場の変動による影響なども懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業績につきましては、建築関連では、データセンター向け耐火被覆工事が堅調に推移したものの、前期に大型案件向けの出荷があった煙突用ライニング材販売の反動、物流施設向け耐火被覆工事の減少等の影響で、建築関連セグメント全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。プラント関連では、メンテナンス工事が堅調に推移したものの、建設工事の減少等による影響で、プラント関連セグメント全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

営業利益面では、売上総利益減少の影響、販管費の増加に伴い、減益となりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は6,109,979千円(前年同期比15.6％減)、営業利益は418,174千円(前年同期比39.7％減)、経常利益は405,675千円(前年同期比42.2％減)、親会社株主に帰属する中間純利益は248,018千円(前年同期比48.2％減)となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

＜建築関連＞

工事部門においては、データセンター向け耐火被覆工事が堅調に推移したものの、物流施設等の耐火被覆工事が減少し、工事売上高は前年同期比で減少となりました。販売部門では、住宅向け耐火被覆材の販売は堅調に推移したものの、煙突用ライニング材の販売で、前期に大型案件向けの出荷があった反動により、販売売上高は前年同期比で減少しました。

その結果、建築関連全体の売上高は2,064,542千円(前年同期比20.2％減)、営業利益は355,497千円(前年同期比33.3％減)となりました。

＜プラント関連＞

工事部門においては、鉄鋼分野のメンテナンス工事等が堅調に推移したものの、化学分野の建設工事が減少している影響等で、工事売上高は前年同期比で減少となりました。販売部門では、他社仕入れ商品の販売が減少した影響で、販売売上高は前年同期比で微減となりました。なお、営業利益は、前期に環境事業用の研究設備の導入が完了し、当該導入に伴う費用が減少したことから、今期は増益となりました。

その結果、プラント関連全体の売上高は4,045,436千円(前年同期比13.0％減)、営業利益は713,941千円(前年同期比1.8％増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて792,118千円減少し、18,048,325千円となりました。

(流動資産)

流動資産については、前連結会計年度末に比べて958,046千円減少し、11,365,058千円となりました。これは主に、現金及び預金が577,789千円増加したものの、電子記録債権が186,465千円、完成工事未収入金が1,069,431千円、契約資産が277,283千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産については、前連結会計年度末に比べて165,927千円増加し、6,683,267千円となりました。これは主に、建設仮勘定が24,985千円減少したものの、機械装置及び運搬具（純額）が78,653千円、投資その他の資産が92,579千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債については、前連結会計年度末に比べて794,290千円減少し、2,010,992千円となりました。これは主に、支払手形が219,059千円、工事未払金が133,917千円、未払法人税等が208,153千円、その他が118,992千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債については、前連結会計年度末に比べて34,046千円減少し、1,200,528千円となりました。これは主に健康被害補償引当金が40,000千円増加したものの、役員退職慰労引当金が81,284千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べて36,218千円増加し、14,836,804千円となりました。これは主に、利益剰余金が98,671千円減少したものの、自己株式が19,941千円減少し、その他有価証券評価差額金が100,029千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して574,594千円増加し、5,390,715千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,255,036千円(前年同期は342,467千円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少により402,687千円の資金が減少した一方で、売上債権及び契約資産の減少額1,510,585千円、減価償却費165,869千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、278,915千円(前年同期は217,643千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出272,802千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、410,440千円(前年同期は333,909千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額346,690千円、長期借入金の返済による支出63,750千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年９月18日に公表いたしました中間連結会計期間の連結業績予想に関しましては、期初からの工事、販売部門での受注、売上の増加策に努めましたが、売上高は上期予想6,154百万円に対して実績6,109百万円(達成率99%)と予想をわずかに下回りました。一方、原価低減に努めたこと等により、営業利益は予想384百万円に対して実績418百万円(同109%)と予想を上回りました。

また、通期の連結業績予想につきましては、中東情勢の変化等が我が国の景気を下押しするリスクがあることに加え、建築資材価格が依然として高水準で推移していること等から、予定していた工事案件の遅れや中止等による売上高への影響、原材料価格の上昇等による利益への影響が懸念されます。当社では、これまで以上に期中での工事案件や販売案件の受注に努めてまいりますが、このような状況を踏まえ、2026年５月13日に公表いたしました予想数値からの変更は行っておりません。

今後、さらに経済及び事業環境が大きく変化する等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。業績予想の修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,068,237	6,646,026
受取手形	30,542	－
電子記録債権	1,137,209	950,743
売掛金	717,788	770,926
完成工事未収入金	2,150,232	1,080,800
契約資産	1,251,777	974,493
商品及び製品	588,818	551,791
仕掛品	185,813	210,269
原材料及び貯蔵品	127,512	136,942
その他	65,172	43,063
流動資産合計	12,323,104	11,365,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,354,621	1,383,971
機械装置及び運搬具（純額）	1,106,934	1,185,588
土地	2,721,445	2,721,445
建設仮勘定	49,658	24,672
その他（純額）	61,248	59,826
有形固定資産合計	5,293,909	5,375,505
無形固定資産	74,583	66,336
投資その他の資産		
その他	1,198,847	1,291,426
貸倒引当金	△50,000	△50,000
投資その他の資産合計	1,148,847	1,241,426
固定資産合計	6,517,340	6,683,267
資産合計	18,840,444	18,048,325

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	219,059	－
買掛金	266,013	216,446
工事未払金	530,460	396,542
契約負債	123,604	106,900
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	401,250	362,500
未払法人税等	352,146	143,992
賞与引当金	304,094	336,864
完成工事補償引当金	22,483	18,592
工事損失引当金	3,258	3,281
設備関係支払手形	38,048	－
その他	444,864	325,871
流動負債合計	2,805,283	2,010,992
固定負債		
長期借入金	487,500	462,500
役員退職慰労引当金	144,293	63,009
健康被害補償引当金	115,226	155,226
資産除去債務	25,459	25,633
その他	462,097	494,160
固定負債合計	1,234,575	1,200,528
負債合計	4,039,858	3,211,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,247	1,200,247
資本剰余金	951,751	953,943
利益剰余金	11,457,270	11,358,599
自己株式	△33,206	△13,265
株主資本合計	13,576,062	13,499,524
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	776,359	776,359
その他有価証券評価差額金	476,781	576,811
為替換算調整勘定	△28,618	△15,891
その他の包括利益累計額合計	1,224,523	1,337,279
純資産合計	14,800,585	14,836,804
負債純資産合計	18,840,444	18,048,325

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,236,803	6,109,979
売上原価	5,314,481	4,419,832
売上総利益	1,922,322	1,690,146
販売費及び一般管理費	1,229,162	1,271,972
営業利益	693,160	418,174
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,205	23,472
健康被害補償引当金戻入額	1,019	－
為替差益	－	3,460
賃貸収入	8,838	9,320
その他	1,921	5,661
営業外収益合計	27,985	41,915
営業外費用		
健康被害補償引当金繰入額	－	40,000
支払利息	5,337	8,164
為替差損	5,589	－
賃貸費用	2,925	3,169
固定資産除却損	1,465	463
その他	3,914	2,617
営業外費用合計	19,232	54,414
経常利益	701,913	405,675
特別損失		
減損損失	4,082	－
特別損失合計	4,082	－
税金等調整前中間純利益	697,830	405,675
法人税、住民税及び事業税	270,178	120,883
法人税等調整額	△51,101	36,773
法人税等合計	219,076	157,656
中間純利益	478,753	248,018
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	478,753	248,018

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	478,753	248,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,965	100,029
為替換算調整勘定	△2,204	12,727
その他の包括利益合計	125,761	112,756
中間包括利益	604,514	360,775
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	604,514	360,775
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	697,830	405,675
減価償却費	154,177	165,869
減損損失	4,082	－
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△20,342	△3,890
工事損失引当金の増減額（△は減少）	3,340	23
賞与引当金の増減額（△は減少）	119,226	32,679
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5,938	△81,284
健康被害補償引当金の増減額（△は減少）	△21,283	40,000
受取利息及び受取配当金	△16,205	△23,472
支払利息	5,337	8,164
為替差損益（△は益）	11,863	△8,913
有形固定資産除却損	1,465	463
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△784,088	1,510,585
棚卸資産の増減額（△は増加）	60,096	5,645
仕入債務の増減額（△は減少）	75,968	△402,687
契約負債の増減額（△は減少）	△5,896	△16,703
その他	114,356	△69,954
小計	393,991	1,562,198
利息及び配当金の受取額	15,404	23,021
利息の支払額	△5,349	△8,947
法人税等の支払額	△61,578	△321,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,467	1,255,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,015	△820,160
定期預金の払戻による収入	12,000	816,965
有形固定資産の取得による支出	△215,585	△272,802
無形固定資産の取得による支出	－	△2,834
投資有価証券の取得による支出	△5,958	△6,439
投資不動産の賃貸による収入	8,838	9,320
投資不動産の賃借による支出	△2,552	△2,806
その他	630	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,643	△278,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	－
長期借入金の返済による支出	△63,750	△63,750
自己株式の取得による支出	△11	－
配当金の支払額	△320,147	△346,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,909	△410,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,863	8,913
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△220,948	574,594
現金及び現金同等物の期首残高	4,899,591	4,816,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,678,642	5,390,715

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,587,542	4,649,261	7,236,803	－	7,236,803
計	2,587,542	4,649,261	7,236,803	－	7,236,803
セグメント利益	533,001	701,265	1,234,266	△541,105	693,160

(注) １．セグメント利益の調整額△541,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「プラント関連」セグメントにおきまして、当中間連結会計期間に4,082千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	建築関連	プラント関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,064,542	4,045,436	6,109,979	－	6,109,979
計	2,064,542	4,045,436	6,109,979	－	6,109,979
セグメント利益	355,497	713,941	1,069,438	△651,263	418,174

(注) １．セグメント利益の調整額△651,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。